

< 海外情勢 >

ー トランプはどこに向かい、米国はどこに行くのか ー

米国ではバイデン政権が動き始めたが、その動きは力強くない。

特に対中国政策は、トランプの政策を引き継ぎ、いっそう強化している。

一方、大統領選に敗れたトランプが新たな挑戦に入るのではないかと、世界が注目している。トランプの今後とバイデン米国の行方を眺めてみよう。

トランプ狂騒曲を支えた謎の組織「Qアノン」

昨年 11 月の大統領選前から、米国や日本に限らず世界中で異常な話が盛り上がりを見せていた。「正義に基づいて改革を進めるトランプ」が再選されるか、それとも「ディープ・ステート（闇の王国）に支持されるバイデン」が勝つのかといった騒ぎだ。開票が進みバイデンが当選確定になると、騒動はますます大きくなった。

不正選挙の証拠が続々と出てきた！ ドイツにあるドミニオン社のサーバーに中国からの侵入があった！ 軍事法廷が開かれてバイデンは逮捕される！ 米国とカナダ国境、そして米国とメキシコ国境に 25 万人の中国人民解放軍が待機している！

こうした情報は、一部は正しく、一部はデタラメだった。新聞テレビなどの一般マスコミは、確定情報だけを報道し静観を続けた。ネットを中心とした非マスコミ系情報筋は不正選挙の実態を伝え、トランプの言動に注意を払い、米国で「何かが起きる（かもしれない）」雰囲気を与えていた。追い打ちをかけるように「米国全土に戒厳令が敷かれ、米軍がトランプのために立ち上がる」「DS（ディープ・ステート）に操られていたローマ法王が逮捕され、世界は劇的に変わる」といった怪しい情報も飛び交った。

過激な情報を流し続けていたのは「Q（キュー）アノン」と呼ばれる組織である。

Qアノンは、正しくは組織と呼ぶべきものではない。「Qアノンの主張に賛同する人々」といった存在だ。Qアノンは以前から活動していたようだが、表に出てきたのは 2016 年の大統領選前だった。

「米国はDS（ディープ・ステート）に操られている」「ヒラリー・クリントンはDSの一員だ」という情報を中心に、「アノン（またはFBIアノン）」という名の組織（？）が登場した。彼らは『4chan（4チャン＝日本の「2チャンネル」のような、誰でも匿名で投稿できるサイト）』で投稿活動を始めた。「FBI職員による極秘情報の暴露」という触れ込みだったが、その内容は確かに衝撃的で真実味のある裏情報、極秘情報で溢れていた。

こうした極秘情報をネット上に公開した者の中には、E・プリンスやS・バノンといったトランプ陣営と密接に関わっていた者がいた。

E・プリンスは民間軍事会社『ブラックウォーター』の創始者で、トランプの個人的なスパイ網をつくった人物。S・バノンは右翼系サイトの設立者で、トランプの大統領選最高責任者。後に大統領府の首席戦略官を務めた人物である。

2017年秋になると「アノン（またはFBIアノン）」は情報サイト「ケンブリッジ・アナリティカ」など複数と連携して「Qアノン」という組織（？）を作り上げた。組織ではなく「キャラクター（作品中の人格を持った存在）」と呼ぶ方がいいだろう。これに熱中する人々は「Qアノン」を絶対視し、創られた物語の世界に入り込み染まり込んでしまう。

「Qアノン」の深奥は、未だに謎に包まれている。当初は明らかにトランプを大統領にするための活動が中心だった。だが昨年（2020年）11月の米大統領選や、大統領選後の過激情報の乱発を見ると、トランプ支援という単純な動きではなく、もっと巨大な目標を掲げる組織が裏で糸を引いているように感じられる。

「Qアノン」を世に送り出したのはイスラエルの「サイグループ」という情報企業と考えられる。他にも「シャドウ・ボックス」や「ブラック・キューブ」などといった企業が関与している。いずれもイスラエルの情報産業出身者が関係している企業だ。「Qアノン」の背後にイスラエル系の情報世界に蠢（うごめ）く勢力が動いていることは間違いない。

だが彼らの目標がどこにあるのかは、見えてこない。途轍もなく巨大な計画を粛々と実行に移している可能性がある。トランプによる米国の改造は、彼らの計画の第一段階だったのかもしれない。

「Qアノン」を動かしているグループが、旧約聖書に基づいて世界を改変しようとしていることは想像に難くない。欧米や中東、あるいは豪州やニュージーランドなど、キリスト教・ユダヤ教・イスラム教世界には強烈なインパクトを与え続けているが、東洋にはそれほどの影響力を発揮していない。日本にも「Qアノン」信奉者は少なくはないが、単純なトランプ支援層に呑み込まれている。昨秋（2020年秋）以降、東京・大阪・福岡などで「トランプ応援デモ」が行われた。デモには「反共」「反中国（反中共）」を掲げる団体・個人が多数参加したが、統一教会や「統一日報」「韓自協（大韓民国自由民主主義を守る在日協議会）」といった在日系の団体も目立った。

日本の「Qアノン」グループは、どうやら本体とは離れた別の思想組織に繰り込まれている雰囲気が漂っている。

ちなみにトランプは、自分自身は「Qアノン」とは無関係だと断言している。

トランプの今後の活動

昨年の大統領選でバイデンは7800万票、トランプは7,300万票を得票した。

2008年にオバマが6,950万票を獲得して歴史上最多得票に沸いたが、今回のバイデン・トランプ共にオバマを抜き史上最多得票となった。

オバマが7,000万票近い票を得たとき、全米に地響きのような熱狂の嵐が巻き起こった。ところがバイデンの勝利は静かに迎えられた。それも当然で、バイデンの得票がインチキで、実際は遥かに少ない得票だったことを、米国中のほとんどの人が知っている。本当の勝利者はトランプだ。だがトランプ側の異議はことごとく退けられた。民主主義を尊重する米国民は、バイデンの勝利を認めざるを得ない。

たとえ不正選挙でも、**選挙に勝った人間が勝利者**なのだ。

バイデンは1月20日に大統領に就任した。こうなると気になるのが、本当は勝利したはずのトランプの動向だ。米国民の過半数はトランプを支持している。しかも「Qアノン」からは過激な情報が送り続けられている。米国民だけではなく、世界中がトランプの動きを追うのは当然だろう。まず話題になったのが、テキサス州の独立と、それに付随する州が連合して「州連合国家」を造る話だった。

トランプ敗北が濃厚となった昨年11月14日に、テキサス州共和党のアレン・ウェスト議長が、「法を遵守する州は結束し、憲法を遵守する州の連合を形成する必要がある」と演説した。この頃から「テキサス州独立」の話題があちこちで囁かれる。テキサス州は過去にスペイン・フランス・メキシコの領土だったことがあり、その後独立したテキサス共和国が1846年に条約により合衆国に加盟したという歴史を持つ。他の州とは違って、住民投票の結果次第では独立できる特別な州だ。実際、1月26日にはテキサス州議会のビーデルマン下院議員が「テキサス州独立を問う住民投票」法案を提出している。テキサス州が独立し、ジョージア州・ペンシルベニア州・ミシガン州・ウィスコンシン州がこれに続き、4つまたは5つの州が「アメリカ共和国」を作り、トランプがその大統領になるという筋書きが想定できる。

そんな話がネット上では盛り上がっている。だが現実には、テキサス州以外の州が独立する可能性は、ゼロに近い。テキサス州は州法により独立可能だが、他の州が独立するためには、まず州法改正から始めなければならない。

トランプの動向として、次に話題になっているのが「**愛国党**」創設だ。

トランプ支持の共和党上層部の中に、軍産複合体に同調する議員が何人もいた。

彼らの**裏切りがバイデン勝利**に繋がった。トランプが支持者を引き連れて共和党を離脱し、新たに「**愛国党**」を結成するという情報が流れている。共和党の中の7割（**8割近く?**）はトランプ支持者だ。「**愛国党**」が作られてトランプ支持議員が共和党を離脱すれば、民主党に続く第二政党が生まれる。建国以来、2大政党が対立しながらも米国を成長させてきた歴史が激変する事態となる。

1月下旬に「**愛国党**」を立ち上げたのは、ジョージア州の**M・J・ゴール**というトランプ支持者だ。だがトランプ陣営はこの政党とは無関係だと公式に発表している。

トランプが仲間を引き連れて共和党を割って出て愛国党になることは、共和党が分裂することになる。それは民主党に利益となり、バイデン政権を喜ばす。

トランプは正々堂々と選挙で勝つつもりなのだ。

昨秋の大統領選に不正があったことは、多くの証拠から確実なものと考えられている。バイデン支持者や民主党支持者も含めて、米国民のほとんどは不正選挙だったと考えている。トランプとしては、**テキサス州**を筆頭に、**ジョージア州・ペンシルベニア州・ミシガン州・ウィスコンシン州**などの接戦州で、不正がやりにくい選挙制度を作り上げようと考えている。目標は来年（**2022年**）の中間選挙だ。この選挙で下院議員全員と、上院の3分の1が改選される。

郵送投票や選挙管理委員会などを改正し、不正選挙がやりにくい形を作れば、中間選挙でトランプ支持の共和党が多数派を形成できる可能性が高い。最悪でも、現在同議席数の上院を奪還すれば、共和党内でのトランプ支持派は息を吹き返し、**共和党内軍産派**（マコーネル上院院内総務など）を抑えることができる。そうすれば2024年の大統領選では不正選挙も裏切りも、かなり制御できるとトランプ陣営は考えている。

バイデンの民主党内にも、「**米国民の生活を立て直せないと、民主党は2022年の中間選挙で惨敗する**」（サンダース上院議員）といった危機感が立ち込めている。

「**本当は負けたのに、不正選挙で勝ったバイデン**」という話は米国民の常識となり、民主党はかなりの危機感を抱いている。2022年の中間選挙までに、根本的な対策を打つ必要がある。民主党は各州でマスコミを総動員して、選挙制度の改革に反対しているが、同時にトランプの再登場を阻止する動きを押し進めている。「**トランプ弾劾決議**」だ。トランプの弾劾決議は下院で可決され、上院に回された。弾劾裁判の審議は早ければ2月9日にも始まりそうだが、可決されるには**上院100人のうちの3分の2、つまり67票**が必要だ。

上院は現在、民主党 50 人、共和党 50 人。民主党全員（50 人）の他、共和党の 17 人が必要だが、これが可決される可能性はない。バイデンも「可決されることはない」との見通しを語っている。民主党はこれからも脱税をはじめ、いくつかの嫌疑をかけてトランプの公民権停止を狙うと考えられる。2024 年の大統領選にトランプが出馬できないように、あれこれ手を打つだろう。

トランプの今後は、共和党内でさらに勢力を拡大できるか、それとも共和党内のトランプ支持派が切り崩されるかによって変わっていく。状況を注視していこう。

バイデン米国はどこに向かう

バイデンは大統領就任直後に、いくつもの大統領令に署名している。多くはトランプ政権が行ってきた政策をひっくり返すことだ。例えば、メキシコ国境に**建設中の壁の中止**やイスラム諸国からの**入国規制の緩和**などだ。WHO（世界保健機関）からの**離脱も停止**した。トランプは**地球温暖化対策**として決められた『パリ協定』から離脱したが、バイデンになって復帰を決めている。その他、政府施設内での**マスク着用を義務化**したり、**フードスタンプ（食費補助）の拡充**や**トランスジェンダー（性同一性障害）の軍隊入隊の許可**、**失業保険の受給要件の緩和**など、**大統領就任1週間で 40 もの大統領令**に署名している。トランプも就任直後に世界を驚かす大統領令を矢つぎ早に署名したが、**就任1週間で 12 だった**。数の上では、バイデンはトランプを圧倒している。

大統領令は、大統領が代わればひっくり返されることがある。大統領令には継続性がない。永続的な政策とするためには、議会を通して法案にする必要がある。ところが上下院とも、民主党と共和党の議席数は接近している（下院／民主党 222・共和党 211 上院／両党とも 50）。とくに上院では、**法案通過阻止を突破するためには 60 議席**が必要とされるが、現状では不可能だ。

こうした状況下、バイデン政権の動きに各方面から疑問が出されている政策がある。それはトランプ政権が行ってきた「**中国敵視政策**」を継続していることだ。トランプの政策をことごとく反対してきたバイデンとしては、ちょっと奇妙だ。しかも息子のハンター・バイデンを含め、バイデンは中国とズブズブの生臭い関係にあるはずだ。そんなバイデンが、中国敵視政策を続ける理由はどこにあるのだろうか。

バイデンは 1 月 20 日の大統領就任式に、台湾の**駐米大使（駐米経済文化代表）蕭美琴（しょうびきん）**を招待している。大統領就任式に台湾の駐米大使が招待されたことは、米国と台湾が国交断絶（1979 年）して以来、初めてのことだ。

中国はこれに腹を立てたのか、その日から戦闘機による台湾への領空侵犯を繰り返し、軍事的圧力を高めている。

実はトランプが4年前に大統領に就任したとき、台湾の**蔡英文総統**がお祝いの電話をかけている。その電話に応じたトランプとの間で電話会談が行われ、中国側が猛反発したという経緯があった。この直後にトランプは「**1つの中国**」という立場を堅持すると表明し、中国との対立が表面化することはなかった。

バイデンは中国との融和政策に乗り出し、米中両国は互いを尊重し、相互補完の関係に入るだろうというのが多くの評論家の読みだった。中国の習近平政権も、おそらくそう期待していただろう。ところがバイデンは、その期待を裏切った。それどころか中国との敵対関係をより大きくしている。例えば、トランプ政権では「**中国は新疆ウイグルでウイグル人を『弾圧』している**」としていたが、バイデンはさらに突っ込み「**虐殺している**」と主張し始めている。

バイデン政権の外交担当者たちは口をそろえて、中国敵視政策を強めると言っている。国務長官のプリンケン「**トランプの中国敵視策は正しかった**」と公聴会で演説し、さらに人権重視策を取り入れて中国を糾弾する構えを見せている。国連大使になると予想されるグリーンフィールドは「**国連を中国が牛耳っている現状を打破し、中国から実権を奪い返す**」と表明している。安保担当大統領補佐官のサリバンは「**米国の軍事戦略を、これまでの中東主体から中国包囲網中心に変える**」と発言した。サリバンの言葉に応じるように、**米国国家安全保障局 (NSA)** は中東担当者の数を減らし、そのぶん中国担当者を増やしている。バイデン政権は明らかに中国敵視政策を強化している。

これは米中が戦争に突入することを意味しているのではない。米中が本格戦争になることは絶対にない。核保有国同士が本格戦に入れば、両方とも壊滅し地球の生態系そのものが破壊されることは誰にも分かっている。だが、いかにも本格戦が始まるかのような、厳しい対立状況が生み出されることも必然だろう。

バイデンを支えているのは**軍産複合体**なのだ。**軍産複合体**は、これまでの「**中東重視**」から「**中国重視**」に舵を切り始めた。その結果、中国を取り囲む一帯で緊張が高まり、一部では小規模紛争・局地戦争が現実のものとなる。その舞台として一番考えられるのは、**南シナ海…東シナ海…台湾、そして尖閣**だ。

1月28日の**菅義偉・バイデン電話協議**では「**尖閣諸島に日米安保第5条を適用**」することが確認された。安保第5条とは米国の**日本防衛義務**を定めたものだ。実はこれに関して、1月21日から4回にわたり、**北村滋**（国家安全保障局長・元内閣情報調査室長）と**サリバン大統領補佐官**との間で電話協議が行われていた。

バイデン政権になれば、中国が尖閣への圧力を高めることは折り込み中の話。**軍産複合体**は、日本に**防衛兵器を売り込む**ことが目論見だ。尖閣以上に厳しい状況となっているのが台湾だ。最悪の場合、**人民解放軍による台湾侵攻**すらあり得るかもしれない。今後のバイデン政権の動きと中国・台湾の状況からは目が離せない。■